2027年３月期 第２四半期(中間期)　財務諸表の概況（連結）

2026年11月13日

会　　社　　名　株式会社イオン銀行　　ＵＲＬ　https:// www.aeonbank.co.jp/
代　　表　　者　代表取締役兼社長執行役員　木坂　有朗　　ＴＥＬ　(03)5280－6501
問合せ先責任者　取締役兼常務執行役員　　鈴木　　敦　　特定取引勘定設置の有無　　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	132,233	－	6,046	－	3,587	－
2026年３月期中間期	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　△10,452百万円（－％）　2026年３月期中間期　－百万円（－％）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	1,357　55	－
2026年３月期中間期	－	－

（注）当社は前期の中間連結財務諸表を作成していないため、前期の計数および対前年中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	連結自己資本比率（国内基準）（注２）
	百万円	百万円	%	%
2027年３月期中間期	6,420,164	273,317	4.2	（速報値）8.8
2026年３月期	6,231,618	284,382	4.5	9.2

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期 273,317百万円　　2026年３月期　284,382百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	252　00	－	231　50	483　50
2027年３月期	－	－			

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

（３）発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,642,800株	2026 年３月期	2,642,800株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026 年３月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,642,800株	2026年３月期中間期	2,500,000株

（参考）個別業績の概要

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	129,663	8.4	3,821	△46.3	2,168	△58.1
2026年３月期中間期	119,557	41.9	7,117	△9.2	5,185	△0.2

	１株当たり中間純利益
	円　銭
2027年３月期中間期	820　53
2026年３月期中間期	2,074　33

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）	単体自己資本比率（国内基準）（注２）
	百万円	百万円	%	%
2027年３月期中間期	6,412,228	265,328	4.1	（速報値）8.7
2026年３月期	6,221,922	277,812	4.4	9.2

（参考）　自己資本　　2027年３月期中間期　265,328百万円　　2026年３月期　277,812百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

１．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	515,344	343,667
コールローン	1,372	1,286
買入金銭債権	171,592	240,852
金銭の信託	67,074	34,610
有価証券	1,073,367	1,058,134
貸出金	3,260,260	3,361,850
外国為替	5,371	2,963
割賦売掛金	931,286	1,148,437
その他資産	179,749	201,797
有形固定資産	16,585	18,329
無形固定資産	4,646	4,809
繰延税金資産	337	378
支払承諾見返	7,201	7,092
貸倒引当金	△2,571	△4,046
資産の部合計	6,231,618	6,420,164
負債の部		
預金	5,412,235	5,348,286
コールマネー	－	50,000
債券貸借取引受入担保金	－	228,361
借用金	176,800	176,800
外国為替	21	20
リース債務	13,693	15,267
未払金	219,603	181,301
その他負債	102,681	117,889
賞与引当金	1,262	1,718
役員業績報酬引当金	75	22
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
その他の引当金	50	85
繰延税金負債	13,575	19,967
支払承諾	7,201	7,092
負債の部合計	5,947,236	6,146,847
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	213,469	213,469
利益剰余金	84,342	87,318
株主資本合計	349,062	352,038
その他有価証券評価差額金	△94,022	△121,599
繰延ヘッジ損益	29,342	42,878
その他の包括利益累計額合計	△64,679	△78,720
純資産の部合計	284,382	273,317
負債及び純資産の部合計	6,231,618	6,420,164

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	132,233
資金運用収益	65,279
（うち貸出金利息）	50,313
（うち有価証券利息配当金）	12,288
役務取引等収益	48,499
その他業務収益	7,541
その他経常収益	10,913
経常費用	126,187
資金調達費用	14,551
（うち預金利息）	12,117
役務取引等費用	67,117
その他業務費用	4,687
営業経費	38,001
その他経常費用	1,829
経常利益	6,046
特別損失	247
固定資産処分損	194
災害による損失	52
税金等調整前中間純利益	5,799
法人税、住民税及び事業税	2,637
法人税等調整額	△425
法人税等合計	2,211
中間純利益	3,587
親会社株主に帰属する中間純利益	3,587

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,587
その他の包括利益	△14,040
その他有価証券評価差額金	△27,576
繰延ヘッジ損益	13,536
中間包括利益	△10,452
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△10,452

（３）中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,250	213,469	84,342	349,062	△94,022	29,342	△64,679	284,382
当中間期変動額								
剰余金の配当			△611	△611				△611
親会社株主に帰属する中間純利益			3,587	3,587				3,587
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△27,576	13,536	△14,040	△14,040
当中間期変動額合計	－	－	2,975	2,975	△27,576	13,536	△14,040	△11,064
当中間期末残高	51,250	213,469	87,318	352,038	△121,599	42,878	△78,720	273,317

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,799
減価償却費	2,183
のれん償却額	10
貸倒引当金の増加額（△は減少）	1,474
賞与引当金の増加額（△は減少）	456
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△53
その他引当金の増加額（△は減少）	35
資金運用収益	△65,279
資金調達費用	14,551
有価証券関係損益（△は益）	△2,396
固定資産処分損益（△は益）	194
貸出金の純増（△）減	△101,589
預金の純増減（△）	△63,949
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,864
コールローン等の純増（△）減	△69,172
コールマネーの純増減（△）	50,000
割賦売掛金の純増（△）減	△217,151
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	228,361
外国為替（資産）の純増（△）減	2,408
未収金の純増（△）減	516
未払金の純増減（△）	△29,649
仮受金の純増減（△）	△8,406
金融商品等受入担保金の純増減（△）	20,122
差入保証金の純増（△）減	287
資金運用による収入	66,083
資金調達による支出	△13,641
リース債務の返済による支出	△1,527
その他	△4,275
小　計	△178,744
法人税等の支払額または還付額（△は支払）	1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△283,014
有価証券の売却による収入	203,048
有価証券の償還による収入	57,689
金銭の信託の減少による収入	35,690
有形固定資産の取得による支出	△1,025
無形固定資産の取得による支出	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△165,813
現金及び現金同等物の期首残高	495,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	329,763

（５）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結される子会社及び子法人等

イオン住宅ローンサービス株式会社

（２）非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（２）持分法適用の関連法人等

該当ありません。

（３）持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

（４）持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

（５）持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当ありません。

３．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

８月末日　１社

４．のれんの償却に関する事項

該当ありません。

（会計方針に関する事項）

１．有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２年～20年

その他　　２年～20年

（２）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（１～５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　令和７年10月８日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額または今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実

績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、債権の返済の履行状況および今後の返済の履行に影響を与える可能性のある事象の発生状況に応じ、債務者区分を決定し、債務者区分ごとにあらかじめ定められた方法により、貸倒引当金を計上しております。

６．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

７．役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

８．睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

９．その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

10．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11．収益の計上基準

（１）顧客との契約により生じる収益

① 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社グループが当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

（２）包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

（３）クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

12．ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社グループの金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

13．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

（中間連結貸借対照表関係）

１．関係会社の株式総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く）　該当ありません。

２．銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。 なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	3,239百万円
危険債権額	6,403百万円
要管理債権額	1,247百万円
貸出条件緩和債権額	1,247百万円
小計額	10,890百万円
正常債権額	3,374,144百万円
合計額	3,385,034百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権 、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

３．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　214,462百万円

担保資産に対応する債務

借用金　176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券72,286百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,957百万円が含まれております。

４．貸出コミットメント契約

（１）当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、135,811百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が109,722百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（２）当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,769,103百万円
貸出実行額	432,839百万円
差引：貸出未実行残高	8,336,263百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

５．有形固定資産の減価償却累計額　18,932百万円

（中間連結損益計算書関係）

１．「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益34,122百万円を含んでおります。

２．「役務取引等費用」には、クレジット事業に係る支払手数料27,072百万円および支払保証料32,553百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,642	－	－	2,642	
合　計	2,642	－	－	2,642	

２．配当に関する事項

（１）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月18日取締役会	普通株式	611	231.5	2026年３月31日	2026年６月１日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	343,667
日本銀行預け金を除く預け金	△13,903
現金及び現金同等物	329,763

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネー、債券貸借取引受入担保金および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）買入金銭債権	240,852	240,852	－
（２）金銭の信託	34,610	33,191	△1,418
（３）有価証券			
満期保有目的の債券	234,444	198,334	△36,109
その他有価証券（※１）	819,310	819,310	－
（４）貸出金	3,361,850		
貸倒引当金（※２）	△4,025		
	3,357,824	3,372,716	14,891
（５）割賦売掛金（※２）	1,148,419	1,154,627	6,207
資産計	5,835,462	5,819,033	△16,429
（１）預金	5,348,286	5,326,945	△21,340
（２）借用金	176,800	170,266	△6,533
（３）リース債務	15,267	14,781	△485
負債計	5,540,353	5,511,993	△28,360
デリバティブ取引（※３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	－
ヘッジ会計が適用されているもの	62,129	62,129	－
デリバティブ取引計	62,129	62,129	－

（※１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※２）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※３）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等および組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※１）	419
組合出資金（※２）	3,959

（※１）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和２年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※２）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル１のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与

える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	240,852	240,852
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	285,490	8,458	－	293,949
社債	－	112,431	－	112,431
その他	73,995	291,724	39,912	405,632
デリバティブ取引				
金利関連	－	62,129	－	62,129
通貨関連	－	0	－	0
資産計	359,486	474,744	280,764	1,114,994
デリバティブ取引				
通貨関連	－	0	－	0
負債計	－	0	－	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和３年６月 17 日）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,406 百万円であります。

第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却および償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※１)					
2,394	－	12	－	－	－	2,406	－

（※１）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	－	33,191	33,191
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	17,328	－	－	17,328
社債	－	116,010	－	116,010
その他	－	－	64,995	64,995
その他有価証券				
その他	－	4,891	－	4,891
貸出金	－	－	3,372,716	3,372,716
割賦売掛金	－	－	1,154,627	1,154,627
資産計	17,328	120,901	4,625,531	4,763,761
預金	－	5,326,945	－	5,326,945
借用金	－	170,266	－	170,266
リース債務	－	14,781	－	14,781
負債計	－	5,511,993	－	5,511,993

（注１）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率等が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率等が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内にかぎるなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借用金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が

短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（１）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2026年９月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	0.03%－3.25% 0.05%－17.88% 70.00%－100.00% 0.01%－3.14%	0.55% 7.13% 91.15% 0.53%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	リスク・プレミアム	0.10%－0.36%	0.23%

（２）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
		損益に計上（※１）	その他の包括利益に計上（※２）					
買入金銭債権	171,592	0	70	69,188	－	－	240,852	－
有価証券								
その他有価証券								
その他	40,043	8	△67	△72	－	－	39,912	－

（※１）主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（※２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（３）時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（４）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることになります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

１．満期保有目的の債券（2026年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,268	17,328	△5,940
	社債	142,192	116,010	△26,182
	その他	68,983	64,995	△3,987
	外国証券	68,983	64,995	△3,987
	小計	234,444	198,334	△36,109
合計		234,444	198,334	△36,109

２．その他有価証券（2026年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	315,110	307,710	7,400
	その他	315,110	307,710	7,400
	小計	315,110	307,710	7,400
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	406,380	511,236	△104,856
	国債	285,490	368,771	△83,281
	地方債	8,458	8,700	△241
	社債	112,431	133,764	△21,333
	その他	338,672	360,498	△21,825
	外国証券	141,000	147,207	△6,206
	その他	197,671	213,291	△15,619
	小計	745,052	871,734	△126,682
合計		1,060,163	1,179,444	△119,281

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
役務取引等収益	32,957
預金・貸出業務	1,313
為替業務	5,139
証券関連業務	726
代理業務	1,471
保証業務	627
クレジットカード業務	23,630
その他業務	48
役務取引等収益以外	362
顧客との契約から生じる経常収益	33,320
上記以外の経常収益	98,913
経常収益	132,233

２．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（１）契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首 （2026年４月１日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）
顧客との契約から生じた債権	8,971	8,085

（２）残存履行義務に配分した取引価格

該当はありません。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額　103,419円71銭

１株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額　1,357円55銭

２．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	504,076	338,189
コールローン	1,372	1,286
買入金銭債権	171,592	240,852
金銭の信託	67,074	34,610
有価証券	1,088,800	1,073,567
貸出金	3,244,553	3,341,651
外国為替	5,371	2,963
割賦売掛金	931,286	1,148,437
その他資産	181,210	203,705
有形固定資産	16,541	18,288
無形固定資産	4,507	4,685
支払承諾見返	7,201	7,092
貸倒引当金	△1,667	△3,102
資産の部合計	6,221,922	6,412,228
負債の部		
預金	5,412,392	5,348,594
コールマネー	－	50,000
債券貸借取引受入担保金	－	228,361
借用金	176,800	176,800
外国為替	21	20
その他負債	332,735	314,557
未払法人税等	428	1,948
リース債務	13,682	15,257
資産除去債務	1,409	1,897
未払金	219,584	185,307
その他の負債	97,631	110,146
賞与引当金	1,223	1,674
役員業績報酬引当金	75	22
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
その他の引当金	50	85
繰延税金負債	13,575	19,656
支払承諾	7,201	7,092
負債の部合計	5,944,110	6,146,899
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	212,454	212,454
資本準備金	59,670	59,670
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	78,788	80,344
利益準備金	1,362	1,362
その他利益剰余金	77,425	78,982
繰越利益剰余金	77,425	78,982
株主資本合計	342,492	344,049
その他有価証券評価差額金	△94,022	△121,599
繰延ヘッジ損益	29,342	42,878
評価・換算差額等合計	△64,679	△78,720
純資産の部合計	277,812	265,328
負債及び純資産の部合計	6,221,922	6,412,228

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	119,557	129,663
資金運用収益	60,139	65,470
（うち貸出金利息）	48,011	50,125
（うち有価証券利息配当金）	10,089	12,668
役務取引等収益	44,691	46,705
その他業務収益	6,754	6,552
その他経常収益	7,971	10,934
経常費用	112,439	125,841
資金調達費用	10,815	14,514
（うち預金利息）	9,156	12,117
役務取引等費用	61,872	67,829
その他業務費用	2,317	4,687
営業経費	36,379	37,020
その他経常費用	1,053	1,789
経常利益	7,117	3,821
特別損失	113	247
固定資産処分損	113	194
災害による損失	－	52
税引前中間純利益	7,004	3,574
法人税、住民税及び事業税	1,351	2,099
法人税等調整額	467	△693
法人税等合計	1,818	1,405
中間純利益	5,185	2,168

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	74,435	75,255	328,040
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,082	△2,082	△2,082
利益準備金の積立					416	△416	－	－
中間純利益						5,185	5,185	5,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	416	2,687	3,103	3,103
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	1,236	77,123	78,359	331,143

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△42,090	2,029	△40,061	287,978
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,082
利益準備金の積立				－
中間純利益				5,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,389	13,482	△906	△906
当中間期変動額合計	△14,389	13,482	△906	2,197
当中間期末残高	△56,479	15,512	△40,967	290,176

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	51,250	59,670	152,784	212,454	1,362	77,425	78,788	342,492
当中間期変動額								
剰余金の配当						△611	△611	△611
利益準備金の積立								
中間純利益						2,168	2,168	2,168
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	1,556	1,556	1,556
当中間期末残高	51,250	59,670	152,784	212,454	1,362	78,982	80,344	344,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△94,022	29,342	△64,679	277,812
当中間期変動額				
剰余金の配当				△611
利益準備金の積立				－
中間純利益				2,168
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,576	13,536	△14,040	△14,040
当中間期変動額合計	△27,576	13,536	△14,040	△12,483
当中間期末残高	△121,599	42,878	△78,720	265,328

（４）継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　２年～20年

その他　　２年～20年

（２）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（１～５年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（５年～10年）で均等償却しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　令和７年10月８日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額または今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（３）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

（４）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（５）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

７．収益の計上基準

（１）顧客との契約により生じる収益

① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

② 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

（２）包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

（３）クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

８．ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

（中間貸借対照表関係）

１．関係会社の株式総額　15,433百万円

２．銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	2,831百万円
危険債権額	6,403百万円
要管理債権額	1,247百万円
貸出条件緩和債権額	1,247百万円
小計額	10,482百万円
正常債権額	3,354,309百万円
合計額	3,364,792百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

３．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　214,462百万円

担保資産に対応する債務

借用金　176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券72,286百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,911百万円が含まれております。

４．貸出コミットメント契約

（１）当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,411百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が154,322百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（２）当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,769,103百万円
貸出実行額	432,839百万円
差引：貸出未実行残高	8,336,263百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

５．有形固定資産の減価償却累計額　18,894百万円

（中間損益計算書関係）

１．「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益34,122百万円を含んでおります。

２．「役務取引等費用」には、クレジット事業に係る支払手数料27,072百万円および支払保証料32,553百万円を含んでおります。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

１．満期保有目的の債券（2026年９月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	23,268	17,328	△5,940
	社債	142,192	116,010	△26,182
	その他	68,983	64,995	△3,987
	外国証券	68,983	64,995	△3,987
	小計	234,444	198,334	△36,109
合計		234,444	198,334	△36,109

２．子会社・子法人等株式および関連法人等株式（2026年９月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	15,433
合計	15,433

３．その他有価証券（2026年９月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	315,110	307,710	7,400
	その他	315,110	307,710	7,400
	小計	315,110	307,710	7,400
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	406,380	511,236	△104,856
	国債	285,490	368,771	△83,281
	地方債	8,458	8,700	△241
	社債	112,431	133,764	△21,333
	その他	338,672	360,498	△21,825
	外国証券	141,000	147,207	△6,206
	その他	197,671	213,291	△15,619
	小計	745,052	871,734	△126,682
合計		1,060,163	1,179,444	△119,281

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	3,959

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和３年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	527百万円
未払事業税	273
貸倒引当金	555
貸出金	20
前受手数料	1,814
有形固定資産	32
無形固定資産	605
その他有価証券評価差額金	39,927
資産除去債務	597
その他	693
繰延税金資産小計	45,048
評価性引当額	△42,175
繰延税金資産合計	2,873
繰延税金負債	
有形固定資産	238
その他有価証券評価差額金	2,339
繰延ヘッジ損益	19,581
その他	370
繰延税金負債合計	22,530
繰延税金負債の純額	19,656 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	31.51％
（調整）	
住民税均等割	1.61％
受取配当金	△3.35％
評価性引当額の増減	10.52％
その他	△0.96％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.33％

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）「７．収益の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	100,396円80銭
１株当たりの中間純利益金額	820円53銭

その他の財務情報

主要経営指標（連結）　（単位：百万円）

	2024年９月中間期	2025年９月中間期	2026年９月中間期	2025年３月期	2026年３月期
経常収益	－	－	132,233	－	239,749
経常利益	－	－	6,046	－	8,178
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	－	－	3,587	－	5,786
純資産額	－	－	273,317	－	284,382
総資産額	－	－	6,420,164	－	6,231,618
連結自己資本比率	－	－	8.84％	－	9.20％

（注）当社は2025年９月中間期以前の中間連結財務諸表および2025年３月期以前の連結財務諸表を作成していないため、当該期の計数は記載しておりません。

主要経営指標（単体）　（単位：百万円）

	2024年９月中間期	2025年９月中間期	2026年９月中間期	2025年３月期	2026年３月期
経常収益	84,212	119,557	129,663	180,191	240,207
経常利益	7,843	7,117	3,821	14,254	8,635
中間（当期）純利益	5,196	5,185	2,168	12,138	6,244
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,642,800株	2,500,000株	2,642,800株
純資産額	295,447	290,176	265,328	287,978	277,812
総資産額	5,635,544	6,248,772	6,412,228	5,983,120	6,221,922
預金残高	4,855,211	5,464,762	5,348,594	5,202,937	5,412,392
貸出金残高	3,062,972	3,072,196	3,341,651	3,066,882	3,244,553
有価証券残高	668,619	954,928	1,073,567	858,610	1,088,800
単体自己資本比率	10.00％	9.67％	8.76％	9.63％	9.25％
従業員数	2,038人	2,292人	2,250人	2,303人	2,245人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時雇員を含めておりません。

粗利益等（単体）　（単位：百万円）

	2025年９月中間期			2026年９月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	48,460	1,001	49,461	49,551	1,550	51,102
役務取引等収支	△17,172	△8	△17,180	△21,102	△22	△21,124
その他業務収支	4,400	36	4,436	1,829	35	1,865
業務粗利益	35,688	1,029	36,717	30,279	1,563	31,843
業務粗利益率	1.54％	1.17％	1.56％	1.22％	1.35％	1.27％

（注）１．特定取引収支はありません。
２．業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）　（単位：％）

	2025年９月中間期			2026年９月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回（A）	2.52	2.01	2.56	2.57	2.07	2.62
資金調達利回（B）	0.36	0.87	0.38	0.49	0.73	0.50
資金利鞘（A）－（B）	2.15	1.13	2.17	2.08	1.34	2.12

営業経費の内訳（単体）　（単位：百万円）

	2025年９月中間期	2026年９月中間期
営業経費	36,379	37,020
うち人件費	9,525	9,976
うち物件費	22,924	22,673

預金の残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期			2026年９月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,191,128	－	3,191,128	3,068,898	－	3,068,898
定期性預金	2,143,056	－	2,143,056	2,212,216	－	2,212,216
その他預金	16,792	61,414	78,206	4,146	63,332	67,479
合計	5,350,978	61,414	5,412,392	5,285,262	63,332	5,348,594

貸出金の残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期			2026年９月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,735,515	5,723	2,741,239	2,844,415	4,846	2,849,261
当座貸越	503,314	－	503,314	492,389	－	492,389
合計	3,238,829	5,723	3,244,553	3,336,804	4,846	3,341,651

貸出金の使途別残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期	2026年９月中間期
設備資金	1,408,528	1,554,759
運転資金	1,836,025	1,786,892
合計	3,244,553	3,341,651

貸出金の業種別残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期	2026年９月中間期
製造業	3,799	2,749
建設業	100	100
卸売業	2,130	2,018
小売業	24,707	23,967
金融業、保険業	377,468	358,131
不動産業	96,121	103,692
個人	2,698,334	2,804,209
その他	41,894	46,785
合計	3,244,553	3,341,651

貸倒引当金の残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期	2026年９月期
一般貸倒引当金	680	988
個別貸倒引当金	986	2,114
合計	1,667	3,102

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期					2026年９月中間期				
	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
国債	－	97,778	29,254	240,893	367,925	－	51,959	28,709	228,090	308,758
地方債	－	3,422	－	－	3,422	－	8,458	－	－	8,458
社債	－	14,189	6,594	202,728	223,511	993	18,607	8,555	226,468	254,624
その他	48,219	92,586	100,231	143,829	384,866	39,912	93,333	95,080	217,619	445,945
合計	48,219	207,976	136,079	587,451	979,726	40,905	172,358	132,344	672,178	1,017,786

（注）１．上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
　　２．上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）　（単位：百万円）

	2026年３月期			2026年９月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	367,925	－	367,925	308,758	－	308,758
地方債	3,422	－	3,422	8,458	－	8,458
社債	223,511	－	223,511	254,624	－	254,624
株式	15,852	－	15,852	15,852	－	15,852
その他	433,237	216,444	649,682	516,741	209,984	726,726
合計	1,043,949	216,444	1,260,393	1,104,435	209,984	1,314,419

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価あるもの　（単位：百万円）

	2026年３月期					2026年９月中間期				
	時価	貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損	時価	中間貸借対照表計上額	含み損益	うち益	うち損
国債	18,756	23,246	△4,490	－	4,490	17,328	23,268	△5,940	－	5,940
社債	117,536	133,755	△16,218	－	16,218	116,010	142,192	△26,182	－	26,182
その他	66,586	68,979	△2,393	－	2,393	64,995	68,983	△3,987	－	3,987
合計	202,879	225,981	△23,102	－	23,102	198,334	234,444	△36,109	－	36,109

③その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	2026年３月期					2026年９月中間期				
	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	410,445	344,678	△65,766	－	65,766	368,771	285,490	△83,281	－	83,281
地方債	3,500	3,422	△77	－	77	8,700	8,458	△241	－	241
社債	105,330	89,756	△15,574	232	15,806	133,764	112,431	△21,333	－	21,333
その他	587,764	576,879	△10,885	5,371	16,256	668,208	653,782	△14,425	7,400	21,825
合計	1,107,041	1,014,736	△92,304	5,603	97,908	1,179,444	1,060,163	△119,281	7,400	126,682

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率（国内基準）　（単位：百万円）

		2026年３月期	2026年９月中間期（速報値）
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	349,986	353,922
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	35,754	35,224
自己資本の額（イ）－（ロ）	（ハ）	314,232	318,698
信用リスク・アセットの額の合計額	（ニ）	3,066,054	3,230,808
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	（ホ）	346,679	370,528
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）	（ヘ）	3,412,733	3,601,336
連結自己資本比率（ハ）／（ヘ）		9.20％	8.84％

単体自己資本比率（国内基準）　（単位：百万円）

		2026年３月期	2026年９月中間期（速報値）
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	342,561	345,037
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	33,324	34,094
自己資本の額（イ）－（ロ）	（ハ）	309,236	310,942
信用リスク・アセットの額の合計額	（ニ）	3,001,801	3,182,162
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を８％で除して得た額	（ホ）	338,564	365,674
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）	（ヘ）	3,340,366	3,547,837
自己資本比率（ハ）／（ヘ）		9.25％	8.76％

以　上